

長官団交 第三回

# 庁のトップとして職員的生活守れ!

## 職員の士気をそぐ給与・退職金削減、宿舍廃止・家賃引上げ



発行所 東京都千代田区霞ヶ関 財務ビル内(〒100-0013) 全国税労働組合 発行人 山本 浩二 電話(03) 3581-3678 FAX(03) 3507-0886 振替口座 00140-2-68514

“税務の職場” 何でも110番 zenkokuzei@aol.com 全国税は、職場で起こった問題を解決するため「税務の職場、何でも110番」を常時設置しています(電話とFAXは上記の番号まで)。 ◆全国税ホームページ◆ http://www.kokko-net.org/zenkokuzei



左から増山委員長、山本書記長、稗田副委員長、朴木書記次長

全国税は2月1日、古谷一之長官と三回目の団交を行いました。団交では、①賃金・退職金引下げ問題、②宿舍問題、③確申期の労働条件について、④通則法施行にともなう事務運営について、⑤徴収システムについて、⑥公正で明朗な人事について、⑦再任用者の要求、⑧非常勤職員の要求について、を議題に交渉を行いました。交渉内容を本号と次号の二回に分けて掲載します。

### 1 賃金・退職金削減問題

#### 全国税 6月退職者に責めを負わせるな

#### 長官 それぞれの事情がありやむをえない

全国税 11月16日、衆議院解散の日、わずか2時間足らずの間に衆参両院で強行成立させられた退職手当の問題で、これが地方公務員の退職手当削減にも広がり退職者問題が物議をかもしている。税務署の職場でも急増し、組合の調査では、都市局4局で98名が退職、内上席が73名と4名中3名を占める。60歳での年金150万円削減が原因と想定されるが、当局の認識を聞きたい。

人事課長 退職者の数字は手元になが調べればわかる。退職金削減が退職の理由かはデータがないのでわからない。

長官 11月16日、法案が成立し退職手当の引下げが1月から3段階的に行われることとなった。人事院が行った調査で公務員が民間を上回り、格差解消が必要との結果が示されたもので、政府の一員としてこれを受入れざるを得ない。

26年3月末に定年を迎える職員にも勤務延長をお願いしたいが、来年6月末には退職金が87%まで下がり、懸念している。7月9日まで勤務延長をお願いしたいが、6月末で辞める人が出てやむをえない。組織の運営に支障をきたさないよう、10日間の空白を乗り切っていきたい。

人勤の改悪部分だけの実施はやめる 全国税 前政権が11月16日に、昨年人勤のうち「55歳以上の定昇ストップ」を先送りにしたが現政権は1月24日これを実行すると閣議決定した。5万6千人の使用者として反対してもらいたい。長官 前政権は先送りしたが、1月24日、26年4



回答する古谷一之長官

職員の生活に影響が出る話であり、前広に伝えていきたい。 全国税 6月末で退職する職員に責めを負わせないと理解していいのかわ。長官 職員にはそれぞれの事情があるので、乗り切っていかなければならない。 全国税 職場の混乱を招いたことに対し、政府に遺憾の意を伝ええないのか。庁のトップとしてこの職場をどうしようとしたのか考えてほしい。 長官 「給与・退職金削減、宿舍廃止・家賃引上げ」の厳しい状況に対する、皆さんの思いは何一つ。折に触れ財務大臣には、国税庁が抱える問題として話をしてきた。局長会議でも麻生大臣から「頑張ってもらっていることに敬意を表する」旨の訓示があり伝わっていると思うが、政府の一員として受け入れざるを得ないことに理解をしてほしい。

のプロセスは承知している。政府全体で決める立場ではない。 ① 宿舍廃止計画を撤回せよ、② 退去者の自己負担をなくせ、③ 退去者に入居宿舍を斡旋せよ

### 2 宿舍問題で三つの要求

全国税 公務員宿舍の問題だが、1月25日に「廃止宿舍の退去について」の通知と伝達があった。前回の交渉では、税務職員は煩雑な配転を繰り返す職員として、5類型に該当するよう努力し、必要な戸数は確保したと回答があったが、ほとんどの退去者が5類型に該当するとの認識でいいのかわ。省庁別の退去者には、どうなるかの話がないが、斡旋しないのか。また、廃止宿舍の原状回復費用はどのようになるのか。 当局 独立行政法人からの借上げ宿舍以外の、廃止対象宿舍の原状回復は原則いらない。独法は一部使ったものもあり原状回復をお願いする。 総務課長 前回と違うことを言っているのではない。公務で頻繁に転居する職員が多いと理解してもらったが、すべての職員が5類型に該当するとは言っていない。該当しない職員は、原状回復費用は負担しない。 全国税 民間では強制的に退去させる場合、引越



安居総務課長

費用の負担が義務づけられている。当局が追い出すのだから、原状回復費用も含め負担すべきではないのか。 全国税 独法の廃止予定宿舍に任んでいるが、事前に何の説明もなく文章で一方向的に通知された。 「地上げ屋でも事前に説明する。入居者には生活があり、宿舍廃止で子どもたちはバラバラになり、介護を受けている老人は新しい施設を探さなければならぬ。退去時期も27年1月と子どもたちの進学期への配慮がない。当局の回答はあまりにも冷たい。 当局 批判や怒りが消えないのは理解できるが、政府全体の方針としてやらざるを得ない。退去期限は2〜3年先であり、身申時にヒヤリングを行い、退去後のライフプランやアフターケアを適宜相談させてもらいたい。原状回復費用は宿舍法の中で対応しなければならぬ。 全国税 納得できない。 ① 宿舍廃止計画を撤回すること、② 退去者の自己負担をなくすること、③ 退去者に入居宿舍を斡旋することの3点を要求する。

# 賃下げ反対

の旗は下げられぬ

### 詰碁

〈出題〉九段 石樽郁郎 黒先 (ヒント) 黒一子をすくく動くのは失敗します。(8分で二、三段以上) 安内閣の支持率が62%にアップ(朝日)と報じられた。2%の物価上昇政策を支持するは53%だが、この政策が賃金や雇用の増に「結びつくと思つ」は35%、「思わぬ」は41%、と手厳しい。同じ調査で原発政策には「やめる」が71%、「やめない」は18%である。安倍首相は前民主党政権の「原発稼働ゼロ」を「見直す」と言つが、国民の声と乖離している▼株価の上昇より賃金、雇用が改善されない▼デフレ脱却などんでもない、ましてや消費税増税が実施されたら……、との国民の思いを反映している▼長官交渉でも、賃金削減は内需拡大に逆行、デフレ脱却と相反すると指摘したが正面からの回答はなかった。一國の首相にはきちんと言えて貰いたい。

